

四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	75,830	46,009
有価証券	666,366	611,848
貸付金	8,086	6,790
有形固定資産	29,481	26,655
無形固定資産	30,305	25,732
その他資産	106,663	137,612
前払年金費用	2,784	2,798
繰延税金資産	47,035	48,291
貸倒引当金	△ 590	△ 412
資産の部合計	965,963	905,326
(負債の部)		
保険契約準備金	740,551	689,479
支払備金	103,590	92,973
責任準備金	636,960	596,505
その他負債	97,775	86,131
資産除去債務	2,373	2,440
その他の負債	95,402	83,691
退職給付引当金	10,295	9,369
役員退職慰労引当金	183	170
賞与引当金	2,167	6,128
価格変動準備金	1,129	1,387
再評価に係る繰延税金負債	724	642
負債の部合計	852,827	793,310
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	13,762	13,762
資本剰余金	68,271	68,271
利益剰余金	7,230	16,443
株主資本合計	89,264	98,477
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,991	19,722
土地再評価差額金	△ 8,119	△ 6,184
評価・換算差額等合計	23,871	13,537
純資産の部合計	113,135	112,015
負債及び純資産の部合計	965,963	905,326

四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目		前第3四半期累計期間 (2017年4月 1日から 2017年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (2018年4月 1日から 2018年12月31日まで)
経常損益の部	経常収益	51,237	237,125
	保険引受収益	49,524	224,203
	（うち正味収入保険料）	48,618	169,013
	（うち収入積立保険料）	△ 2	△ 264
	（うち積立保険料等運用益）	128	4,302
	（うち支払備金戻入額）	749	10,616
	（うち責任準備金戻入額）	—	40,455
	資産運用収益	1,056	11,645
	（うち利息及び配当金収入）	1,164	9,601
	（うち有価証券売却益）	—	6,111
	（うち積立保険料等運用益振替）	△ 128	△ 4,302
	その他経常収益	657	1,275
	経常費用	54,791	223,450
	保険引受費用	10,828	125,974
	（うち正味支払保険金）	19,096	110,282
	（うち損害調査費）	4,749	20,009
	（うち諸手数料及び集金費）	△ 15,851	△ 15,060
	（うち満期返戻金）	47	10,390
	（うち責任準備金繰入額）	2,774	—
	資産運用費用	131	2,679
	（うち金融派生商品費用）	126	2,424
	営業費及び一般管理費	43,470	94,023
	その他経常費用	360	773
（うち支払利息）	4	48	
経常利益又は経常損失（△）	△ 3,553	13,674	
特別損益の部	特別利益	448	1,482
	固定資産処分益	396	1,482
	価格変動準備金戻入額	52	—
	特別損失	—	659
	固定資産処分損	—	69
	減損損失	—	332
価格変動準備金繰入額	—	257	
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）		△ 3,104	14,497
法人税及び住民税		170	383
法人税等調整額		△ 124	2,965
法人税等合計		46	3,349
四半期純利益又は四半期純損失（△）		△ 3,150	11,148

種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

(単位:百万円)

種 目	前第3四半期累計期間 (2017年4月1日から2017年12月31日まで)			当第3四半期累計期間 (2018年4月1日から2018年12月31日まで)		
	金額	構成比(%)	増減率(%)	金額	構成比(%)	増減率(%)
火 災	32,095	16.6	△ 1.5	74,461	19.7	132.0
海 上	4,481	2.3	18.3	5,956	1.6	32.9
傷 害	46,620	24.1	△ 1.5	58,443	15.5	25.4
自 動 車	38,417	19.9	△ 2.8	131,750	34.8	242.9
自動車損害賠償責任	1,966	1.0	△ 10.9	18,451	4.9	838.5
そ の 他	69,747	36.1	2.1	89,003	23.5	27.6
合 計	193,328	100.0	△ 0.2	378,067	100.0	95.6

正味収入保険料

(単位:百万円)

種 目	前第3四半期累計期間 (2017年4月1日から2017年12月31日まで)			当第3四半期累計期間 (2018年4月1日から2018年12月31日まで)		
	金額	構成比(%)	増減率(%)	金額	構成比(%)	増減率(%)
火 災	468	1.0	△ 67.7	17,089	10.1	3,545.0
海 上	751	1.5	5.2	1,711	1.0	127.6
傷 害	16,512	34.0	13.0	30,451	18.0	84.4
自 動 車	11,704	24.1	△ 0.2	67,299	39.8	475.0
自動車損害賠償責任	2,437	5.0	△ 5.3	19,054	11.3	681.7
そ の 他	16,743	34.4	14.6	33,406	19.8	99.5
合 計	48,618	100.0	6.4	169,013	100.0	247.6

正味支払保険金

(単位:百万円)

種 目	前第3四半期累計期間 (2017年4月1日から2017年12月31日まで)			当第3四半期累計期間 (2018年4月1日から2018年12月31日まで)		
	金額	増減率(%)	正味損害率(%)	金額	増減率(%)	正味損害率(%)
火 災	779	△ 12.8	310.6	22,952	2,845.1	143.3
海 上	103	△ 59.0	20.0	198	90.9	18.3
傷 害	4,612	2.8	35.2	10,184	120.8	40.9
自 動 車	5,756	0.3	62.3	46,447	706.9	87.5
自動車損害賠償責任	2,100	△ 6.9	91.9	17,874	751.1	99.7
そ の 他	5,743	17.8	41.1	12,625	119.8	45.4
合 計	19,096	3.2	49.0	110,282	477.5	77.1

有価証券

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (2018年3月31日)			当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
公 社 債	238,212	245,217	7,004	225,982	232,362	6,379
株 式	31,149	60,389	29,239	18,185	35,649	17,464
外 国 証 券	339,094	339,250	155	329,741	326,641	△ 3,099
そ の 他	16,426	21,509	5,082	13,029	17,195	4,166
合 計	624,883	666,366	41,482	586,938	611,848	24,910

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
(A)単体ソルベンシー・マージン総額	277,867	261,685
資本金又は基金等、若しくは供託金等(外国保険会社等)	89,264	98,477
価格変動準備金	1,129	1,387
危険準備金	309	299
異常危険準備金	155,064	139,035
一般貸倒引当金	64	56
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	37,334	22,419
土地の含み損益	△ 8,530	△ 6,779
配当準備金未割当部分	429	417
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段のうち、 マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	2,801	6,372
(B)単体リスクの合計額	47,655	46,074
$\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$		
一般保険リスク(R ₁)	26,496	23,953
第三分野保険の保険リスク(R ₂)	4	3
予定利率リスク(R ₃)	1,446	1,401
資産運用リスク(R ₄)	26,137	25,402
経営管理リスク(R ₅)	1,244	1,193
巨大災害リスク(R ₆)	8,158	8,930
(C)単体ソルベンシー・マージン比率	1,166.1%	1,135.9%
$[(A)/\{(B)\times 1/2\}]\times 100$		

「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)及び第87条(単体リスク)並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。